

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	沖縄域外競争力強化促進事業			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室	中村 浩一郎			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針(令和4年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(令和4年5月 沖縄県) 経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～(令和3年6月18日閣議決定) 総合物流施策大綱(令和3年6月15日 閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	域外においても高い競争力を有する先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくり事業や移入製品の県内生産に取り組む事業者が行う製品開発や販路開拓等を支援するとともに、物流事業者におけるデジタル化に要する経費を支援する。さらに、将来的な自走を見据えた実証事業として小ロット製品の県外向け混載輸送への支援を行い、持続的・安定的な輸送コスト低減策を確立することで、製造業等の域外競争力強化及び物流効率化等を図り、もって沖縄の自立型経済の構築を一層促進することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	(補助金) 1. 先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくり事業や移入製品の県内生産に取り組む事業に対し、その製品開発や販路開拓等を支援する。 2. 物流効率化・迅速化を目的としたデジタル化推進のため、AIやIoT等の先端ITを導入する企業に対して、設備導入等を支援する。 (委託費) 持続的・安定的な輸送コスト低減策を確立すべく、県内で生産される小ロット製品を集約し、県外へ混載輸送する調査・実証事業に必要な経費を支援する。 補助事業者: 民間団体等 補助率: <補助金> 1. 2/3(上限2億円) 2. 定額、2/3(上限2千万円)								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	915	1,203		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	915	1,203		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	沖縄産業創出支援事業費補助金	868	1,190	沖縄域外競争力強化促進事業(生産力強化分野)における実施事業数の増加					
	沖縄振興開発調査委託費	45	11						
	諸謝金	2	2						
	職員旅費	0	0						
	委員等旅費	0	0						
計	915	1,203							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	(補助金) 先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくり事業や移入製品の県内生産に取り組む事業に対し、その製品開発や販路開拓等を支援								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	域外で高い競争力を有するものづくり事業や移入製品の県内生産に取り組む事業の増加。	事業の採択件数 ※当初見込は、毎年度の申請に基づき事業を実施するため記入は困難。	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X) / 採択件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 10 年度
	本事業の活用により開発等が行われた製品の出荷額について、補助事業が完了した日の属する会計年度終了後5年間の当該出荷額の伸び率が、国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)における過去5年間(H27-R元)の搬出額の伸び率(186%)を参考に設定した伸び率(200%)を上回ること。	補助事業が完了した日の属する会計年度終了後5年間の最終年度の製品出荷額/補助事業が完了した日の属する会計年度の翌年度の製品出荷額 ×100 > 200(%) ※右記「目標値」は、補助事業が完了した日の属する会計年度終了後5年間の各年度目標値をそれぞれ100%、125%、150%、175%、200%とした場合における各年度補助事業が達成すべき目標値の平均値。		成果実績 目標値 達成度	- % %	- - -	- - -	- 138 -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)の搬出額の推移(出典:沖縄県「国際物流拠点産業集積計画の実施状況について」)							
活動内容(アクティビティ)	(補助金) 物流効率化・迅速化を目的としたデジタル化推進のため、AIやIoT等の先端ITを導入する企業に対して、設備導入等を支援							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	沖縄の物流効率化・迅速化を目的としたデジタル化の実現。	事業の採択件数 ※当初見込は、毎年度の申請に基づき事業を実施するため記入は困難。		活動実績 当初見込み	採択件数 採択件数	- -	- -	- -
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)/採択件数(Y)		単位当たりコスト 計算式	百万円 X/Y	- -	- -	- -	- -
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	本事業を活用した事業者において、補助事業が完了した日の属する会計年度の前年度の付加価値額と比べて、補助事業が完了した日の属する会計年度から2年後の付加価値額の伸び率が4.5%以上となること。	補助事業が完了した日の属する会計年度から2年後の付加価値額/補助事業が完了した日の属する会計年度の前年度の付加価値額 ×100 > 104.5(%)		成果実績 目標値 達成度	- % %	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	一人当たり県民所得(出典:沖縄県「県民経済計算」)							
活動内容(アクティビティ)	(委託費) 持続的・安定的な輸送コスト低減策を確立すべく、県内で生産される小ロット製品を集約し、県外へ混載輸送する調査・実証事業に必要な経費を支援							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	県外向け混載輸送の調査・実証事業の実施	(委託費)実施調査数		活動実績 当初見込み	件 件	- -	- -	- -
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(委託費)執行額(X)/実施調査数(Y)		単位当たりコスト 計算式	百万円 X/Y	- -	- -	- -	- -
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-		成果実績 目標値 達成度	- - %	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	物流コストの実態把握、削減効果等を図るための調査・実証事業であるため。				調査・実証の実施及び取りまとめ報告書の作成を目標とする。 ※令和4年度新規事業のため、平成30～令和2年度の達成状況・実績はなし					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	調査・実証の実施及びとりまとめ報告書の作成		同左		実績	件	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	1
達成度					%	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 沖縄政策							
		施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進		政策評価書 URL	-				
	取組事項	分野:	-		該当箇所	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-		該当箇所	-			
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	沖縄のものづくり産業の振興等に資する事業であり、かつ島しょ県が故の非効率性や物流コストなど、沖縄の物流を取り巻く課題に基づくニーズを的確に反映しており、社会的ニーズも高く、沖縄県民にも裨益するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	沖縄振興は引き続き国家戦略として取り組むべき事項に位置づけられており、国が責任をもって事業を実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	沖縄の自立型経済の構築に向けたものづくり事業の振興や物流コスト改善等を目的として事業であり、必要かつ適切であるとするとともに、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-					
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
点検・改善結果	点検結果	-								
	改善の方向性	-								

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

効率的・効果的な事業の実施に努めること。また、これまでの執行実績を可能な限り概算要求へ反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

これまでの執行状況等を踏まえ、概算要求へ反映している。事業の実施については、効率的・効果的な運用に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	府	新22	0005

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

